

基準日：2020年3月17日

基準価額が大きく下落したファンドとその背景について（3月17日）

あおぞら投信株式会社

◆3月17日の基準価額の推移について

弊社投資信託の基準価額は、3月16日（現地）の世界株式市況の下落、為替市場における円高等を受け、以下に掲げる公募ファンドにつきまして前日比5%以上の下落となりましたので、基準価額下落の背景となった市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告いたします。（株価相場、為替相場につきましては、別表をご参照ください。）

◆基準価額が前日比5%以上下落したファンド

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2017-02 (愛称:ぜんぞう1702)	8,490円	-649円	-7.1%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2017-04 (愛称:ぜんぞう1704)	8,351円	-653円	-7.3%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2017-09 (愛称:ぜんぞう1709)	8,143円	-640円	-7.3%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2018-02 (愛称:ぜんぞう1802)	8,352円	-652円	-7.2%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2018-04 (愛称:ぜんぞう1804)	8,353円	-656円	-7.3%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2018-07 (愛称:ぜんぞう1807)	8,397円	-659円	-7.3%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2018-10 (愛称:ぜんぞう1810)	8,545円	-666円	-7.2%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2019-01 (愛称:ぜんぞう1901)	8,377円	-650円	-7.2%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2019-04 (愛称:ぜんぞう1904)	8,437円	-600円	-6.6%
あおぞら・徹底分散グローバル株式ファンド (愛称:てつさん)	8,228円	-1,180円	-12.5%
あおぞら・グローバル・バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり) (愛称:星のしずく)	9,377円	-687円	-6.8%
あおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド(毎月分配型) (愛称:くらだし)	2,334円	-298円	-11.3%

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

3月16日の世界の株式市場は前週末の上昇から一転して大幅下落となりました。

・FRB(米連邦準備制度理事会)が週末に大幅な緊急追加利下げに踏み切り、リーマンショック以来の実質ゼロ金利政策の復活と量的金融緩和政策の再開を決定しましたが、金融政策の実効性への疑心暗鬼に加えて、新型コロナウイルスがイタリアだけでなくスペインやフランスでも急速に感染が拡大したことへの警戒感や、中国の1-2月の鉱工業生産が前年同期比13.5%減と30年ぶりの大幅なマイナスを記録したことから上海株式市場が大幅下落、その他のアジア太平洋市場も大幅下落しました。

・欧州では、新型コロナウイルスの域内での感染拡大が加速しており、リスク資産を売却して流動性を確保する換金売りが続きました。欧州株式市場全体の動きを示す主要600社からなるストックス600指数は一時9%下落となり、2012年11月以来の安値水準を付けました。前週末以降、新型コロナウイルス対策としてドイツなどで国境封鎖の動きが広がったことで景気への悲観的な見方がさらに強まり、週末に行ったFRBによる追加緊急利下げは下支えにはなりませんでした。

・米国では、欧米で入国制限が相次ぎ、商店やレストランの休業、イベントの中止など流行拡大を封じ込める措置が相次ぎ、世界経済への打撃から投資家の不安が鎮まらず、ダウ平均(ダウ工業株30種平均)の下落幅は一時3,000ドルを超えました。特に、消費財やエネルギー、小売関連の株が大きく値下がりました。FRBは追加緊急利下げを行ったものの、市場の下落を止めることはできませんでした。また、トランプ米大統領はホワイトハウスで記者会見し、新型コロナウイルスの流行が続く時期に関して「7月か8月か」と指摘し、経済への悪影響が長期化する可能性を示唆したと受け止められ、株安が一時加速しました。

◆今後の見通しと運用方針

・世界経済は過去にも急停止したことはありましたが、今回のような事態は初めてで、特にここ数日のように世界的規模で経済活動が突然中断されるのは前代未聞のことといえます。現時点で需要がどれほど縮小しているかを見極めるにはもう少しばかり時間が必要ですが、現在世界中でとられている感染拡大を抑制するための対策はあくまでも一時的なもので、ウイルス感染もいずれは収束に向かいます。既に中国では新型コロナウイルスの感染者数は減少に転じており、日本でも感染拡大は抑えられています。また、中国では徐々に生産活動が再開されつつあり、その実情が明らかになっていくにつれ、他の国においても損失の規模や回復への道のりについて具体的に想定することができるようになると思われます。そうなれば現在の不透明感はある程度解消することができると思われます。

・市場は今後の新型コロナウイルスの感染の広がりや経済的な影響の度合いを見極めるため、ある程度の時間をかけて下値を探りつつ、本来のトレンドへ回帰し、いずれ売られ過ぎは修正されると考えられます。データが取得できる1926年以降に米国株式市場で起こった20%を超える下落の後には、1年後、3年後、5年後のいずれの期間においても長期の株式市場の平均リターンを超えるリターンをあげていることが分かっています。しばらく厳しい局面が続きますが、株価が下がれば長期的な株式市場の期待リターンは上昇するという基本的な考え方にに基づき、今後も引き続き、各ファンドの運用の基本方針に基づき運用を継続して参ります。

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

(以下、別表)

【グローバル株式相場】

指数名称	3月13日	3月16日	騰落幅	騰落率(%)
米国S&P500指数(3/13-3/16)	2,711.02	2,386.13	-324.89	-12.0%
英国FTSE100指数(3/13-3/16)	5,366.11	5,151.08	-215.03	-4.0%
ドイツDAX指数(3/13-3/16)	9,232.08	8,742.25	-489.83	-5.3%
日本TOPIX指数(3/13-3/16)	1,261.70	1,236.34	-25.36	-2.0%
上海総合指数(3/13-3/16)	2,887.43	2,789.25	-98.17	-3.4%

※現地通貨ベース(配当含まず)、小数点以下第3位四捨五入

【為替相場】

通貨名称	3月13日	3月16日	変化幅	変化率(%)
日本円/米ドル	107.62	105.83	-1.79	-1.7%
日本円/ユーロ	119.46	118.47	-0.99	-0.8%

※為替レートは、米ニューヨーク市場17時時点のレート。(出所:ブルームバーグ)

※小数点以下第3位四捨五入、3月13日-3月16日

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

【ご購入に際しての留意事項】

◆投資信託に係るリスクについて

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

また、投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

<投資信託に係る費用>

◆投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。
換金時手数料	上限1.10%(税抜1.00%)を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	なし

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して上限年率1.8835%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記当該手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、あおぞら投信が運用するすべての投資信託のうち、投資家の皆さまにご負担いただく、それぞれの費用における最大の料率を記載しております。本資料において記載した各ファンドの料率とは異なる場合がありますのでご注意ください。

《本資料のご利用にあたってのご留意事項等》

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

あおぞら投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。